

1/3

史上初めて核兵器を違法化した核兵器禁止条約の発効（2021年1月22日）から間もなく1年であります。昨年の国連総会では条約発効を歓迎する発言が相次ぎ、120ヶ国以上の賛成で条約への参加を求める決議が採択されました。批准国は増加し、「核兵器のない世界」をめざす流れは大きく発展していくます。一方、核保有国は核戦力の增强を進め、禁止条約への敵対姿勢を強めています。22年を、逆流を乗り越えて核兵器廃絶どころ人類の悲願に向けて前進する年にすることが求められます。

主張

核兵器のない世界

逆流乗り越え前進を遂げよう

権も北大西洋条約機構(NATO)に対抗し、核兵器を先制使用する方針を明らかにしています。

中国は核五大国で唯一、核弾頭を増加させ、新たな導道ミサイル

前政権の核兵器開発計画を引き継ぎ、核戦力の維持と質的強化を図っています。ロシアのブーチン政

を繰り返しています。他の話題では対立する米英仏中の核五大国は国連総会では一致して禁止条約反対の共同声明を発表しました。バイデン大統領は、トランプ

前進を遂げよう

おもに議論では「国際核兵器の完全禁止」をめざす「アーヴィング・カーリーの提唱によるものである。この議論は、核保有国の参加」「核兵器の完全禁止」を達成するため全核保有国間の明確な約束（20年最終文書）

は重要な感觸をもつていて、ます。同時に
条約第6条は核軍備縮小撤廃を義務づけて
います。これまでの再検討

ついでに北朝鮮の核保有もインパクト大。パキスタンの対立など、地球は核使用の危機を抱え続けています。それだけに今年に開催予定の核不拡散条約（NPT）再検討会議

条約を認めたので、
核軍備縮小撤廃を主
務づけた6条があつ
からです。保有国がこの義務を全
意に習き続けるなり、NPT全体判断
そのものが根柢から揺らぎかねね
せん。

からです。保有国がこの新規を意に書き続けるなり、NATO体制のものが根底から揺らしかねません。

N.P.T.は五大国だけに核保有を認め、それ以外の国に保有を禁じる史上類を見ない差別的な条約なのです。国際社会が「原子力の平和利用」を実現するための第一歩として、この条約を認めたのは、核軍備縮小撤廃を義務づけた6条がある。

努力を払ひしる」(2年最終文部)を全員一致で確認しておあつた。核兵器廃絶となれば、われらの命運を確認し誠実に履行するが求められておあつた。

へいたたとを保有するのをもつて、日本は再検討会議の合意を尊重し、ゆがめぬ決議案を提出し、非核保有国から支持を浴びました。唯一の戦争被爆國としてあるまじき締約国会議が開かれます。日本政府に核兵器廃絶の役割を果たすことを迫るといいながら、国際的な逆流を打ち破る世論の運動を飛躍させ、いよいよ開幕されおもづ。

有國から出兵を命ぜられた。唯一の戦争被選国としてあらわしき教です。3月には禁止条約の第一回締約国会議が開かれます。日本政府に核兵器廃絶の役割を果たすこと

求める翻譯文を送り附した。

の共同認識とする。以上の集約の核縮減義務、これまでの再検討会議の白旗の再確認、具体化、実行③非核地帯の創設や核兵器の先制不使用などの部分的指摘の前進一を